

### 新契約（個人保険＋個人年金保険）[フコク生命・フコクしんらい生命合算値]

#### 新契約年換算保険料

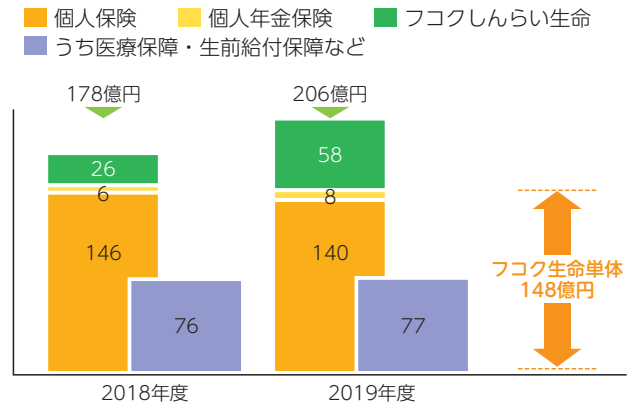
**206億円**（フコク生命単体：**148億円**）

新契約年換算保険料は、前年対比15.6%増の206億円となりました。フコクしんらい生命において2018年10月に発売した「利率更改型一時払終身保険」の販売が好調であったことが主な要因です。

##### 年換算保険料とは？

月払、年払、一時払などの払込方法や払込期間の違いを調整し、保険料を契約期間中に平均して支払うと仮定した場合に、生命保険会社が保険契約から1年間にどれだけの保険料収入を得ているかを示す指標です。

#### ● 新契約年換算保険料（単位：億円）



#### 新契約高

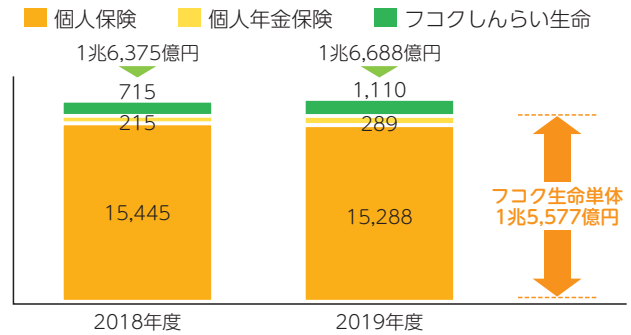
**1兆6,688億円**  
（フコク生命単体：**1兆5,577億円**）

新契約高は、前年対比1.9%増の1兆6,688億円となりました。

##### 契約高とは？

生命保険会社が保障する金額の総合計額です。

#### ● 新契約高（単位：億円）



### 解約・失効（個人保険＋個人年金保険）[フコク生命・フコクしんらい生命合算値]

#### 解約・失効年換算保険料

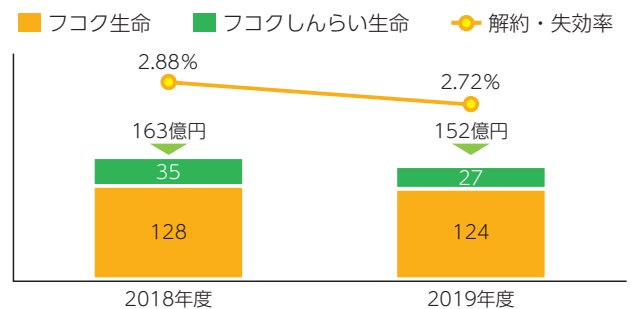
**152億円**（フコク生命単体：**124億円**）

#### 解約・失効率（年換算保険料ベース）

**2.72%**（フコク生命単体：**3.14%**）

解約・失効年換算保険料は、前年対比6.9%減の152億円となり、解約・失効率（年換算保険料ベース）は、前年対比0.16ポイント改善し、2.72%となりました。

#### ● 解約・失効年換算保険料および解約・失効率（単位：億円）



$$\text{解約・失効率(年換算保険料ベース)} = \frac{\text{解約・失効年換算保険料}}{\text{年度始の保有契約年換算保険料}}$$

#### 解約・失効高

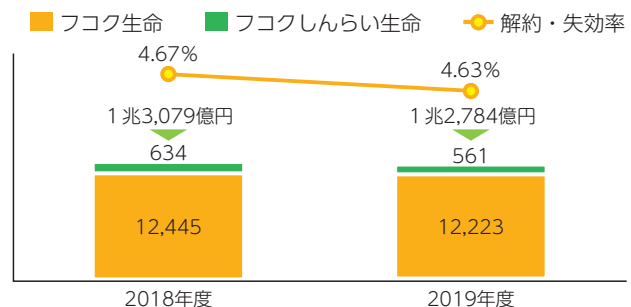
**1兆2,784億円**  
（フコク生命単体：**1兆2,223億円**）

#### 解約・失効率（保険金額ベース）

**4.63%**（フコク生命単体：**4.86%**）

解約・失効高は、前年対比2.3%減の1兆2,784億円となり、解約・失効率（保険金額ベース）は、前年対比0.04ポイント改善し、4.63%となりました。

#### ● 解約・失効高および解約・失効率（単位：億円）



$$\text{解約・失効率(保険金額ベース)} = \frac{\text{解約・失効高}}{\text{年度始の保有契約高}}$$

保有契約(個人保険+個人年金保険)[フコク生命・フコクしんらい生命合算値]

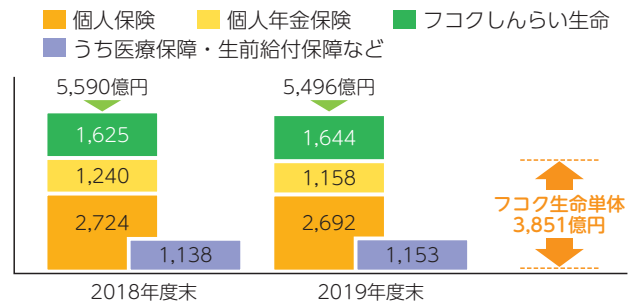
保有契約年換算保険料

5,496億円

(フコク生命単体:3,851億円)

保有契約年換算保険料は、前年度末比1.7%減の5,496億円となりました。うち医療保障・生前給付保障などについては、2003年度の開示以来、16年連続でプラス伸展を持続しております。

● 保有契約年換算保険料 (単位:億円)



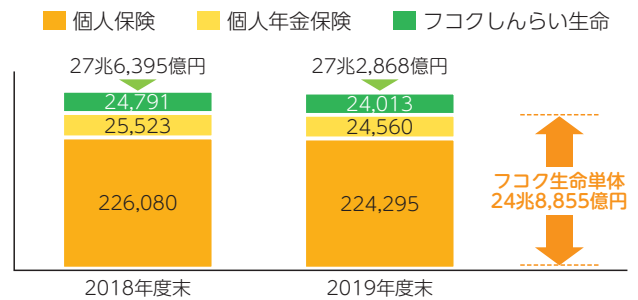
保有契約高

27兆2,868億円

(フコク生命単体:24兆8,855億円)

保有契約高は、前年度末比1.3%減の27兆2,868億円となりました。

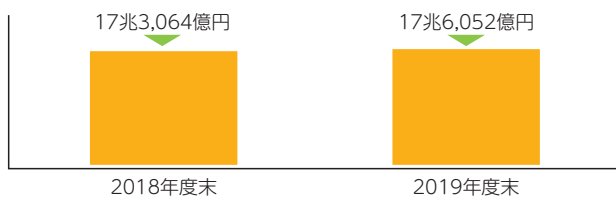
● 保有契約高 (単位:億円)



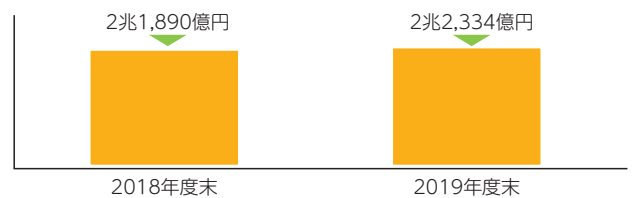
企業保険の業績概況(団体保険、団体年金保険)[フコク生命単体]

企業保険分野においては、さまざまな企業向け商品および各種プランの提案を通じて、お客さまを総合的にサポートしております。団体保険の保有契約高は、前年度末比1.7%増の17兆6,052億円となり、団体年金保険の保有契約高は、前年度末比2.0%増の2兆2,334億円となりました。

● 団体保険の保有契約高



● 団体年金保険の保有契約高(責任準備金)

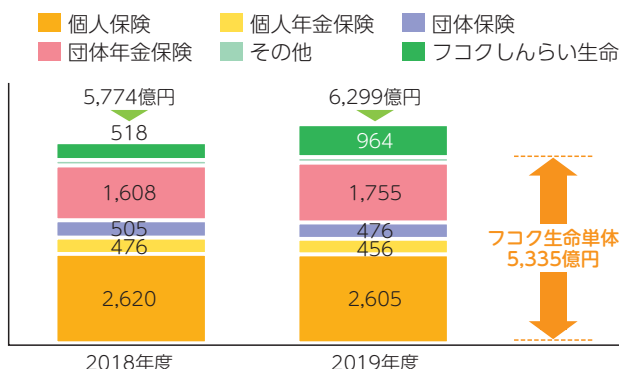


保険料等収入[フコク生命・フコクしんらい生命合算値]

6,299億円(フコク生命単体:5,335億円)

保険料等収入は、前年対比9.1%増の6,299億円となりました。

● 保険料等収入 (単位:億円)



フコクしんらい生命のご紹介



一翼をになう存在をめざして

お客さまとの長いおつきあいがあればこそ提供できる  
保険商品やサービスの開発を通して、  
お客さま一人ひとりの生活の一翼をになう存在をめざします。

フコクしんらい生命保険株式会社について

本社:〒160-6132  
東京都新宿区西新宿8-17-1 代表取締役社長:櫻井健司  
株主:富国生命保険相互会社(89.6%) 資本金:354億円  
共栄火災海上保険株式会社(7.9%)  
信金中央金庫(2.5%)

フコクしんらい生命は信用金庫を中心とした金融機関代理店および共栄火災海上保険株式会社の損保代理店で販売を行っています。

## 基礎利益

834億円

基礎利益は、前年対比8.6%減の834億円となりました。

● 基礎利益 (単位：億円)



基礎利益とは？

保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を表す指標で、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。

● 基礎利益の内訳 (単位：億円)

区分	2018年度	2019年度
基礎利益	912	834
保険関係損益	579	475
費差	△148	△180
危険差	727	655
利差	333	359

費差とは？

保険料算出時に想定した事業費率にもとづく事業費支出予定額と実際の事業費支出額との差額のことです。

危険差とは？

保険料算出時に想定した保険事故発生率にもとづく保険金・給付金等支払予定額と実際の保険金・給付金等支払額との差額のことです。

利差とは？

保険料算出時に想定した利率にもとづく予定運用収益と実際の運用収益との差額のことです。

## ソルベンシー・マージン比率

1,290.8%

ソルベンシー・マージン比率は、前年度末比101.1ポイント上昇し、1,290.8%となりました。健全性のひとつの基準である200%を大きく上回っております。

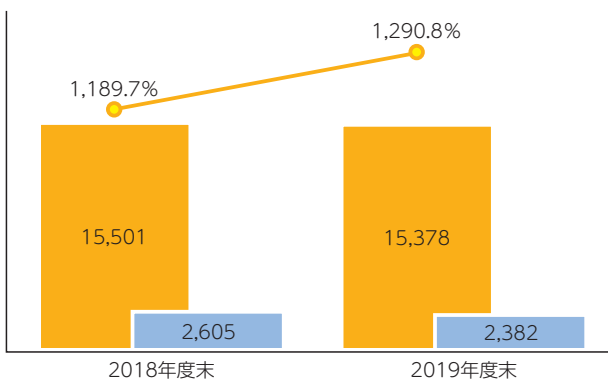
$$\text{ソルベンシー・マージン比率} = \frac{\text{ソルベンシー・マージン総額}}{(1/2) \times \text{リスクの合計額}} \times 100$$

ソルベンシー・マージン比率とは？

生命保険会社は将来の保険金などの支払いに備えて責任準備金を積み立てており、通常予測できる範囲のリスクについては責任準備金の範囲内で対応できます。しかし、例えば大災害や株価の大暴落など、予想もしない出来事が起こる場合もあります。このような通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつがソルベンシー・マージン比率です。

● ソルベンシー・マージン比率 (単位：億円)

■ ソルベンシー・マージン総額 ■ リスクの合計額  
● ソルベンシー・マージン比率



## 自己資本

8,576億円

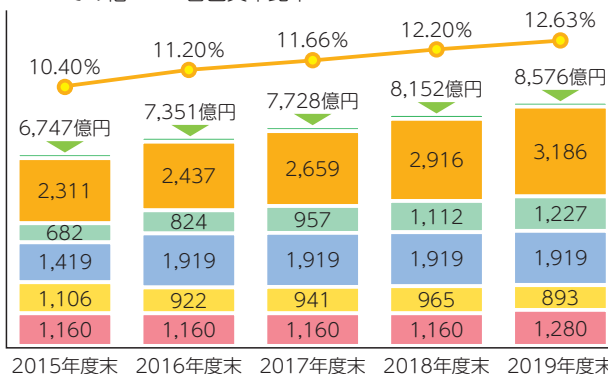
自己資本は、前年度末比424億円増の8,576億円となりました。自己資本比率(自己資本÷総資産)は12.63%となり、ソルベンシー・マージン比率のうち、自己資本のみで719.9%を確保しております。

自己資本とは？

当社では自己資本として、ソルベンシー・マージン総額のうち、有価証券や土地の含み損益などを除いた部分を重視しており、内部留保の強化や外部調達などを行い、その充実を図っております。

● 自己資本の内訳 (単位：億円)

■ 基金・基金償却積立金 ■ 任意積立金等 ■ 劣後性債務  
■ 価格変動準備金 ■ 危険準備金・追加責任準備金  
■ その他 ● 自己資本比率



## 実質純資産額

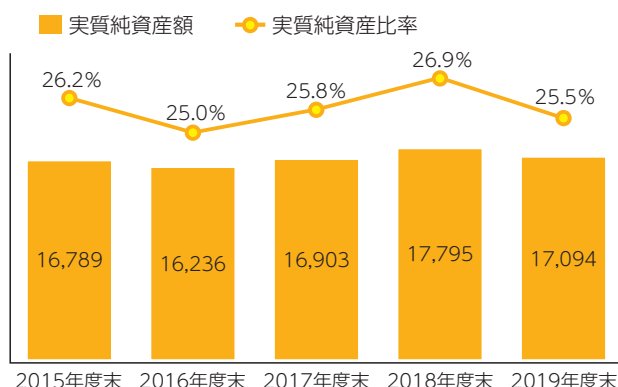
1兆7,094億円

実質純資産額は、前年度末比3.9%減の1兆7,094億円となりました。また、実質純資産比率（実質純資産額÷一般勘定資産）は前年度末比1.4ポイント低下し、25.5%となりました。

### 実質純資産額とは？

ソルベンシー・マージン比率のほかに、監督当局が生命保険会社の健全性を判断する指標のひとつです。これは、時価ベースの資産の合計から、負債（価格変動準備金や危険準備金などの資本性の高いものを除く）を差し引いて算出するものです。この金額がマイナスになると、実質的な債務超過と判断され、業務停止命令などの対象となることがあります。

● 実質純資産額（単位：億円）



## 有価証券・不動産の含み益

8,124億円

有価証券と不動産の含み益の合計額は、前年度末比1,185億円減の8,124億円となりました。このうち、有価証券の含み益は、前年度末比1,264億円減の6,590億円となり、不動産の含み益は、前年度末比79億円増の1,533億円となりました。

### 含み損益とは？

保有している資産の時価から帳簿価額を差し引いた金額のことをいいます。その値が、プラスの場合を含み益、マイナスの場合を含み損といいます。

● 有価証券・不動産の含み益の内訳（単位：億円）

区分	2018年度末 差損益	2019年度末 差損益
<b>有価証券合計</b>	<b>7,855</b>	<b>6,590</b>
うち公社債	3,900	3,473
うち株式	3,042	2,097
うち外国証券	733	967
<b>不動産（土地・借地権）</b>	<b>1,454</b>	<b>1,533</b>
<b>合計</b>	<b>9,309</b>	<b>8,124</b>

## 格付け

当社は、お客さまに保険金支払能力を客観的にご判断いただくために、中立・公平な格付会社に依頼し、3社より以下の格付けを取得しております。

これは、当社の健全性や収益性などが高く評価されたものと考えております。今後も、これら高水準の格付けのさらなる向上を目指して、経営努力を行ってまいります。

### 生命保険会社の格付けとは？

独立した第三者である格付会社が、保険金や給付金が契約どおり支払われる確実性（保険金支払能力）の程度を評価したものです。

### 格付投資情報センター （保険金支払能力格付）

**AA-**

保険金支払能力は極めて高く、優れた要素がある。

### スタンダード&プアーズ （保険財務力格付け）

**A**

保険契約債務を履行する能力は高いが、上位2つの格付け（「AAA」、「AA」）に比べ、事業環境が悪化した場合、その影響をやや受けやすい。

### ムーディーズ （保険財務格付）

**A2**

中級の上位と判断され、信用リスクが低い債務に対する格付。



(注) 1. 記載の格付けは、2020年7月1日現在のものです。

- 記載の格付けは、当社が格付投資情報センター、スタンダード&プアーズ、ムーディーズに依頼して取得したものです。
- 格付けは、あくまでも格付会社の意見であり、保険金の支払いなどについて保証を行うものではありません。また、格付会社が継続的に格付けを監視するものであり、将来的には変更される可能性があります。
- 格付投資情報センター、スタンダード&プアーズ、ムーディーズは、金融商品取引法に定められている信用格付業者です。

## 貸借対照表の要旨

### ● 資産

(単位：億円)

資産	2018年度末	2019年度末
現金及び預貯金	667	2,886
コールローン	1,760	2,300
買入金銭債権	2	2
金銭の信託	238	241
有価証券	55,678	53,446
うち公社債	28,037	27,003
うち株式	6,961	6,319
うち外国証券	19,536	18,945
貸付金	5,611	5,654
保険約款貸付	563	553
一般貸付	5,048	5,101
有形固定資産	2,169	2,194
無形固定資産	223	237
その他資産	514	669
繰延税金資産	—	293
貸倒引当金	△20	△20
<b>資産の部合計</b>	<b>66,845</b>	<b>67,908</b>

### ● 負債及び純資産

(単位：億円)

負債及び純資産	2018年度末	2019年度末
保険契約準備金	56,920	57,757
うち責任準備金 ①	56,135	56,949
社債	1,919	1,919
その他負債	514	1,227
退職給付引当金	245	235
価格変動準備金 ②	1,112	1,227
繰延税金負債	24	—
再評価に係る繰延税金負債	142	142
<b>負債の部合計</b>	<b>60,879</b>	<b>62,508</b>
基金 ③	100	120
基金償却積立金 ③	1,060	1,160
再評価積立金	1	1
剰余金	1,336	1,230
基金等合計	2,497	2,511
その他有価証券評価差額金	3,427	2,847
土地再評価差額金	41	41
評価・換算差額等合計	3,468	2,888
<b>純資産の部合計</b>	<b>5,966</b>	<b>5,400</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>66,845</b>	<b>67,908</b>

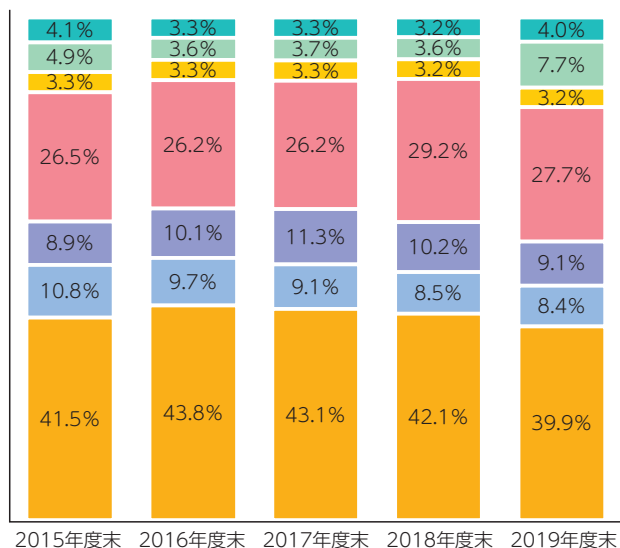
### 資産の構成

当社では、生命保険という商品の負債特性をふまえながら、安全かつ有利の原則に従い、将来にわたって高水準の運用収益を確保していくことを資産運用の基本方針としております。

この方針のもと、時代の変化に即応できるポートフォリオを構築すべく、資産の流動性を確保しつつ、中長期的な視点から資金を配分しております。具体的には、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から公社債や貸付金等の円金利資産を運用の柱に据え、それを補完し、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っております。

### ● 一般勘定資産の構成比

■ 公社債 ■ 貸付金 ■ 株式 ■ 外国証券  
■ 不動産 ■ 現預金・コールローン ■ その他



### ① 責任準備金

責任準備金は、生命保険会社が将来の保険金などの支払いを確実にを行うために、保険料や運用収益などを財源として積み立てる準備金のことです。保険業法により積立が義務づけられております。

責任準備金の積立方式には様々な方法がありますが、当社は手厚い積立方式である平準純保険料式で積み立て、お客さまへの保険金などの支払いに対して万全の備えをしております。

2019年度末の責任準備金は、5兆6,949億円となりました。なお、この責任準備金には将来発生が見込まれるリスクに備えて積み立てている危険準備金2,150億円が含まれております。

### ② 価格変動準備金

価格変動準備金とは、株式などの価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落した時に生じる損失に備えることを目的に保険業法にもとづいて積み立てるものです。

2019年度末の価格変動準備金は、1,227億円となりました。

### ③ 基金及び基金償却積立金

相互会社において株式会社の資本金にあたるものが基金です。

2019年度末における基金償却積立金を含めた基金の総額は、2019年8月に120億円の追加募集を実施したことにより1,280億円となりました。

## 損益計算書の要旨

(単位：億円)

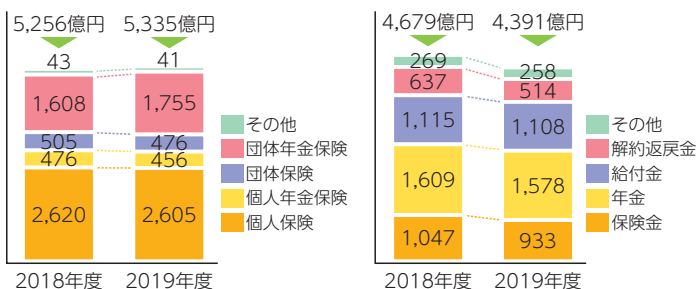
科目	2018年度	2019年度
<b>経常収益</b>	<b>7,183</b>	<b>7,418</b>
<b>保険料等収入 ④</b>	<b>5,256</b>	<b>5,335</b>
うち個人保険分野	3,097	3,062
うち団体保険分野	2,114	2,231
<b>資産運用収益 ⑤</b>	<b>1,834</b>	<b>1,950</b>
うち利息及び配当金等収入	1,511	1,533
うち売買目的有価証券運用益	32	-
うち有価証券売却益	277	354
うち金融派生商品収益	-	55
うち特別勘定資産運用益	9	-
その他経常収益	92	133
<b>経常費用</b>	<b>6,649</b>	<b>6,929</b>
<b>保険金等支払金 ④</b>	<b>4,679</b>	<b>4,391</b>
責任準備金等繰入額	364	814
うち責任準備金繰入額	353	813
<b>資産運用費用 ⑤</b>	<b>485</b>	<b>588</b>
うち売買目的有価証券運用損	-	49
うち有価証券売却損	116	19
うち有価証券評価損	0	133
うち金融派生商品費用	58	-
うち為替差損	133	175
うち特別勘定資産運用損	-	39
事業費	906	920
その他経常費用	213	214
<b>経常利益</b>	<b>533</b>	<b>488</b>
<b>特別利益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>特別損失</b>	<b>158</b>	<b>116</b>
うち価格変動準備金繰入額	154	114
<b>税引前当期純剰余</b>	<b>375</b>	<b>372</b>
<b>法人税及び住民税</b>	<b>117</b>	<b>136</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△110</b>	<b>△105</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>6</b>	<b>31</b>
<b>当期純剰余</b>	<b>368</b>	<b>341</b>

(注) 保険料等収入の個人保険分野は個人保険と個人年金保険、団体保険分野は団体保険と団体年金保険の合計額を記載しております。

### ④ 保険関係収支

ご契約者から実際に払い込みいただいた保険料や再保険収入の合計額である保険料等収入は、前年対比1.5%増の5,335億円となりました。一方、保険金・年金・給付金・返戻金など保険契約上の支払いの合計額である保険金等支払金は、前年対比6.1%減の4,391億円となりました。

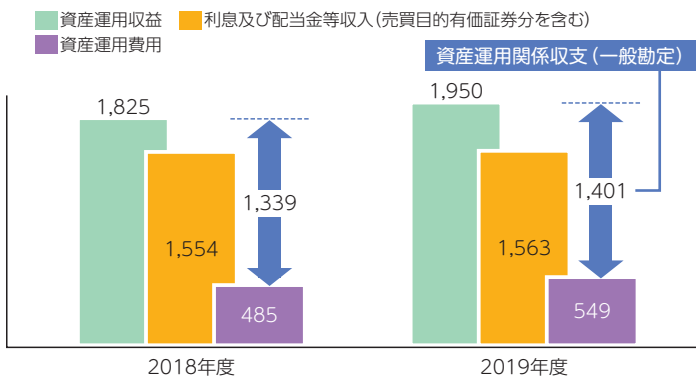
● 保険料等収入の内訳(単位：億円) ● 保険金等支払金の内訳(単位：億円)



### ⑤ 資産運用関係収支 (一般勘定)

一般勘定の資産運用関係収支は、前年対比4.6%増の1,401億円となりました。資産運用収益の中心である利息及び配当金等収入(売買目的有価証券分を含む)は、前年対比0.6%増の1,563億円となりました。

● 資産運用収益・資産運用費用 (単位：億円)



## 剰余金処分にに関する決議書の要旨

(単位：億円)

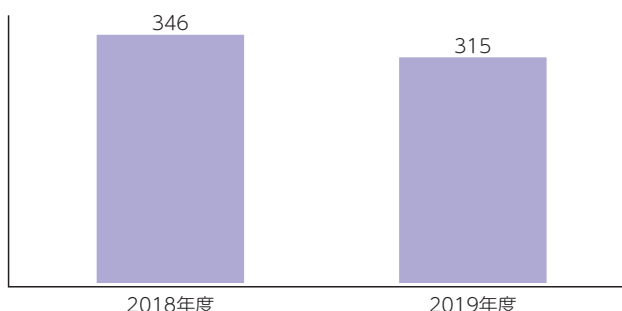
科目	2018年度	2019年度
<b>当期末処分剰余金</b>	<b>606</b>	<b>579</b>
<b>任意積立金取崩額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>計</b>	<b>606</b>	<b>579</b>
<b>剰余金処分額</b>	<b>368</b>	<b>341</b>
<b>社員配当準備金 ⑥</b>	<b>346</b>	<b>315</b>
差引純剰余金	22	25
(損失填補準備金)	(1)	(0)
(基金利息)	(1)	(1)
(基金償却準備金)	(20)	(24)
<b>次期繰越剰余金</b>	<b>237</b>	<b>237</b>

(注) 当期末処分剰余金は、当期純剰余に、前期繰越剰余金および土地再評価差額金の取崩額などを加えたものです。

### ⑥ 社員配当準備金繰入額

当期末処分剰余金のうち、315億円をご契約者への利益還元のために社員配当準備金に繰り入れました。

● 社員配当準備金繰入額 (単位：億円)



## 配当還元の充実を通じて、「ご契約者の利益擁護」を実現してまいります。

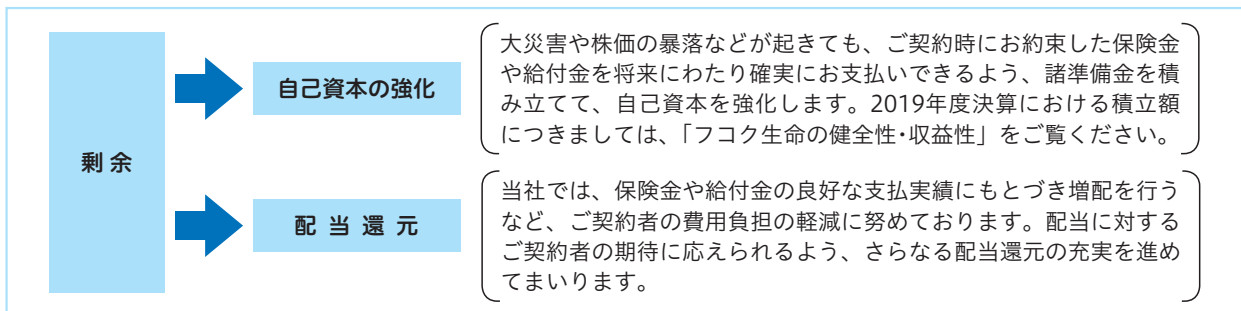
### 相互会社であること、配当への思い

相互会社は、相互扶助の精神から生まれた、保険会社のみ認められた会社形態です。ご契約者を中心とする組織で株主はいません。相互会社という組織は、何十年も先を見据えてご契約者の利益を考えるうえで最適な会社形態です。そして、フコク生命は創業以来、一貫して相互会社形態をとっている唯一の保険会社です。

フコク生命は、堅実な企業文化のもと強固な財務基盤を築く一方で、契約者配当の充実を通じて、ご契約者の費用負担を出来るだけ軽減することにも努めてまいりました。2019年度決算は個人保険分野において8年連続となる増配を行うことといたしました。

### 社員配当金の考え方

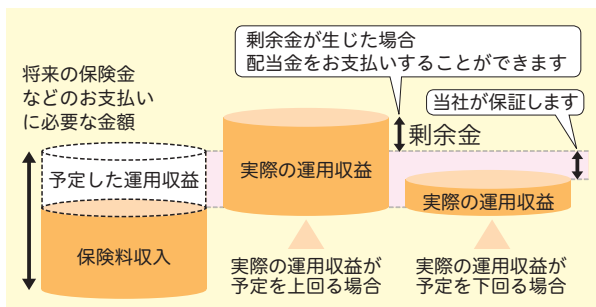
- 中長期的な視点から自己資本の強化とのバランスをみたうえで、ご契約者の期待をふまえて配当還元を行っております。



- 保険料設定時に想定した予定（予定利率・予定死亡率・予定事業費率等）と実績の間に差益（剰余金）が生じた場合に、将来の悪化に備えて諸準備金の積立てを行ったうえで社員配当金として還元します。社員配当金の水準については、保険契約の長期性をふまえ、ご契約者に安定的な還元ができるように設定しております。社員配当金は、ご加入時期やご契約内容などにより異なり、また実績によって変動（増減）し、ゼロとなることもあります。

#### 〈利差配当金の例〉

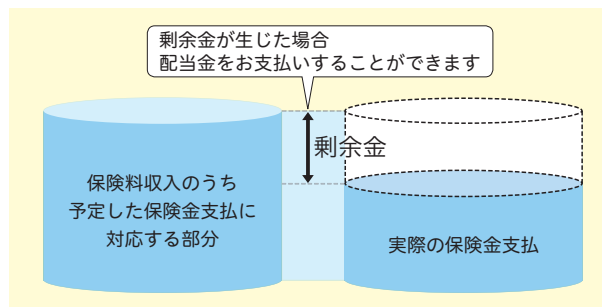
実際の運用収益が保険料設定時に想定した予定を上回った場合に、配当金（利差配当金）をお支払いすることができます。



実際の運用収益が保険料設定時に想定した予定を下回った場合は、配当金をお支払いできないことがあります。この場合も、予定した運用収益に満たない部分は当社が保証いたしますので、ご加入時にお約束した保険料を変更することはありません。

#### 〈危険差配当金の例〉

実際の保険金支払額が保険料設定時に想定した予定を下回った場合に、配当金（危険差配当金）をお支払いすることができます。



当社は、強固な財務基盤を背景に、保険金等の良好な支払実績にもとづき増配を実施してまいりました。個人保険分野における増配は2019年度決算で8年連続となります。

- 配当のタイプには次の3種類があります。

5年ごと配当 <sup>※1,2</sup>	ご契約後6年目から5年ごとに配当金をお支払いします。
5年ごと利差配当 <sup>※1,2</sup>	ご契約後6年目から5年ごとに利差配当金をお支払いします。
毎年配当 <sup>※2</sup>	ご契約後3年目から毎年配当金をお支払いします。

※1 2020年度は、2000年度、2005年度、2010年度および2015年度にご加入の契約が5年ごとの配当金のお支払時期に該当します。5年間の配当を合算し、これに利息を加えた合計額をご契約後6年目から5年ごとにお支払いします。ただし合計額がマイナスの場合はゼロとします。

※2 本配当に加えて、所定の条件を満たすご契約に対して長期継続特別配当金などをお支払いします。

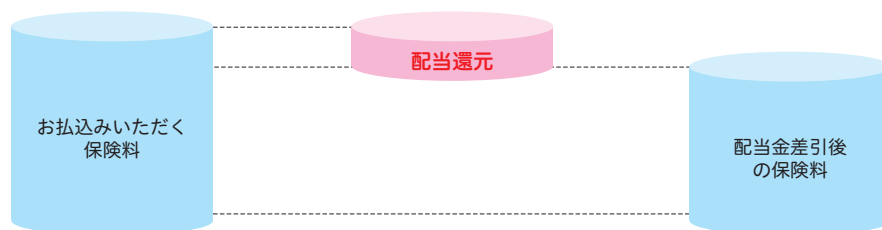
ご加入いただいている契約の配当タイプや配当金につきましては、毎年お届けする「フコク生命だより」をご覧ください。

2019年度決算における社員配当金の概要

●個人保険の社員配当金については、医療保険のうち入院給付金のお支払いがないご契約について増配を行いました。団体年金保険については、有価証券含み益の減少をふまえ、確定給付企業年金保険等の一部商品について減配を行いました。

● 2019年度決算における個人保険の増配の概要

個人保険については、安定的な配当還元を行うことによりご契約者の費用負担の軽減に努めております。



ご契約者の家計が、新型コロナウイルスの感染拡大により影響を受けるなかで、以下の増配を行いました。

医療保険契約の健康配当を増配

当社では、2005年度決算より、入院給付金のお支払いがない医療保険契約に対する健康配当を実施しております。2019年度決算は、5年ごと配当契約および5年ごと利差配当契約の医療保険について、本配当を増配しました。

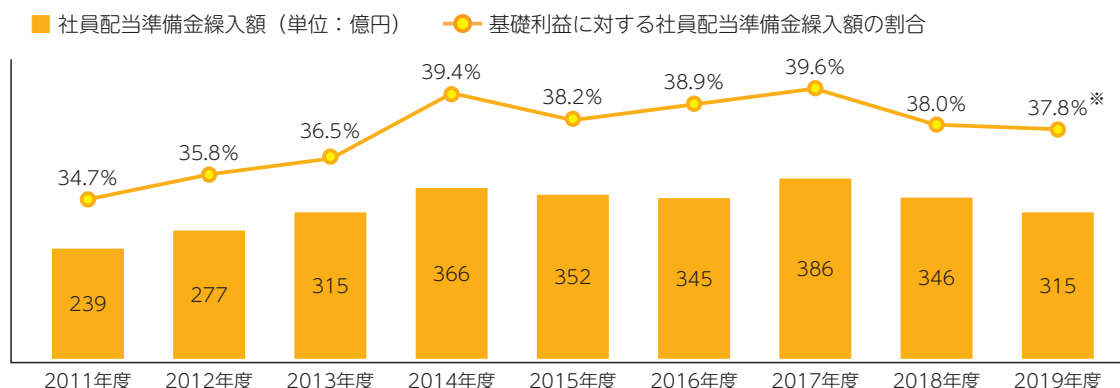
長期継続特別配当の対象を医療保険契約にも拡大

2014年度決算において復活させた満期契約に対する長期継続特別配当について、これまでの死亡保障契約に加え、入院給付金のお支払いがないまま満期を迎える医療保険契約にも拡大しました。

●基礎利益に対する社員配当準備金繰入額の割合

2019年度決算における基礎利益に対する社員配当準備金繰入額の割合は、引き続き4割程度の水準を維持しております。

● 基礎利益に対する社員配当準備金繰入額の割合



(※) 2019年度は基礎利益834億円に対して、社員配当準備金繰入額315億円であり、本割合は37.8%となりました。

$$\frac{\text{社員配当準備金繰入額 (315億円)}}{\text{基礎利益 (834億円)}} = 37.8\%$$